

パートナーシップ・トーク



せきね けんじ
関根 健次

ユニテッドピープル株式会社代表取締役／一般社団法人国際平和映像祭代表理事。神奈川県生まれ、米国ペロイト大学経済学部卒。卒業旅行で訪れたパレスチナのガザ地区で衝撃を受ける。帰国し食品業界やIT業界に在籍後、2002年起業。クリック募金「イーココロ！」(2015年終了)や署名サイト「署名TV」(2014年終了)の運営を経て、現在は映画配給・宣伝事業。
<http://unitedpeople.jp/>

映画には人を動かす力がある

「人と人をつないで世界の問題解決をする」をミッションに掲げるユニテッドピープルが、社会問題をテーマにした海外ドキュメンタリー映画の配給事業をはじめ7年が経ちます。創業以来、クリック募金「イーココロ！」や署名サイト「署名TV」の運営を通して、約1億2,000万円の募金を集めたり、社会的インパクトと言う意味では一定の手応えを得ましたが、完全なる「世界の問題解決」にはなりません。

寄付による、紛争地や災害地への食料や物資提供は絶対に必要で今後も継続すべきです。しかし特に紛争地では、道路や橋などのインフラを提供しても、数日後に爆撃されるという現実もあります。これでは募金がいくら集まっても足りません。それより一人ひとりの意識変革を促し、社会構造にメスを入れることが必要だと気づき、選んだのがメディアとしてのドキュメンタリー

映画です。

映画は一人の人間を変える絶大な力を秘めています。当社では、配給した映画を見るだけでなく、鑑賞者同士でディスカッションをする「市民上映会」を推奨しています。映画を見てどう思ったのか、映画で扱われた問題解決のために自分は何ができるのかを議論することで、変革の種を持ち帰ってもらうのです。さらに、カフェや会議室で誰でもミニシアターを運営できる「cinemo シアター」も始動し、映画に触れる機会を増やす工夫をしています。

私たちの社会は一見、情報があふれているようで、実は意識的に取りに行かないと必要な情報は得られません。報道だけでは知ることができない問題を、映画ならばある程度の深度で理解することができます。知れば誰でも行動が変わるはずですよ。(談)



おおの ようこ
大野 容子

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー・スペシャリスト。1972年奈良県生まれ、一橋大学卒。企業就業、NGO職員やシンクタンク研究職を経て、2014年から現職。二児の母。SCは1919年英国で創設以降、すべての子どもに、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現する世界を目指し120カ国で活動。SCJは1986年に設立。
<http://www.savechildren.or.jp/>

SDGsの実施に向けたアドボカシー

一般的に政策提言と訳されるアドボカシーですが、国際NGOであるセーブ・ザ・チルドレン(以下SC、日本はSCJ)ではより広義に捉え、キャンペーンも含めています。国際的な問題を国内文脈に置換えて政府に伝えたり、国内のNGO等が問題にしている視点を国際社会に投げかけるハブのような役割を果たすためです。

私がアドボカシーに深く関わったのは、2000年沖繩サミットで最貧国の債務帳消しキャンペーン(ジュビリー2000)に携わった時です。学生時代に国際開発を学び、ピースボートでアジアを周り、企業就業の傍らNGO活動をしてきて分かったのは、途上国支援で学校を建てても、その国に教育予算がなければ、教育は普及しないということ。では予算はどこへ——先進国への債務利子返済でした。借りたお金を返すのは原則ですが、基礎社会サービ

スを享受する契機として、NGO提言で債務帳消しが実現したことは、私の中でも大きな出来事でした。

今回採択されたSDGsにおいても、SCを含めた市民社会からのねばり強い働きかけなくして、「誰も取り残さない」ことがスローガンになることはなかったでしょう。グローバルアジェンダの文言はとても重要で、今後は行政も企業もNGOも、誰かを置き去りにしていないかという視点やエビデンスが求められます。心配なのは、SDGs実施の基本計画がないまま、既存の実施事項を17目標に当てはめる安易な進め方が主導権を握らないかということです。SDGsのねらいはトランスフォーム(変革)。既存の取組を後押ししつつも、包括的でマクロな視点に立った、市民社会の参画による計画立案を目指し、私も各方面に働きかけていきます。(談)